

# 四国の安心・安全の確保と持続的発展に向けて

(提 言)

平成 23 年 10 月 26 日

## 明日の地域づくりを考える四国会議

四 国 経 済 連 合 会

四 国 商 工 会 議 所 連 合 会

四国地区中小企業団体中央会連絡協議会

四国地区商工会連合会連絡協議会

## 「明日の地域づくりを考える四国会議」からの提言

### 四国の安心・安全の確保と持続的発展に向けて

四国は今、グローバル競争の拡大に伴う産業空洞化や少子高齢化・人口減少、東京一極集中による地域経済の疲弊など、多くの課題に直面しており、加えて、東日本大震災の甚大な被害を目の当たりにして、東南海・南海地震への対策強化が強く求められている。

四国がこうした課題を克服し持続的に発展してゆくためには、地震に強い地域づくりや産業競争力の強化、さらには少子化対策や地方分権の推進などの取組みを、四国が一つとなって強力に進めてゆく必要がある。

こうした観点から、当四国会議では、次のとおり提言を取りまとめたので、今後の政策運営にご配慮いただきたい。

#### I. 東南海・南海地震への強い対応力を持った地域づくり

東日本大震災は、想定を大きく上回る地震と津波により、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらし、四国においても、多くの企業が部材の調達難や物流の支障などの影響を受け、厳しい対応を迫られた。

四国の企業は、東南海・南海地震への懸念を強めており、東日本大震災を教訓に、地震・津波対策の見直し・強化を図ろうとしている。

国は、地域の安心・安全の確保に向けて、ハード・ソフト両面から、以下のような東南海・南海地震への防災・減災対策を重点的に講じてゆく必要がある。

(1)企業の危機管理体制の基礎となる、震災規模や被害想定、耐震基準、ハザードマップ等の早期かつ適切な見直し

(2)地震・津波など災害に強いインフラの整備

- ・大津波を想定した避難先の指定・整備、避難経路の提示・整備
- ・防波堤・防潮堤の見直しなど津波対策の強化、液状化対策の推進
- ・高速道路「四国8の字ネットワーク」をはじめとする地震等に強い幹線道路網や路盤強化した高速鉄道など、高規格交通インフラの整備、港湾施設の耐震性強化
- ・津波情報の緊急伝達や安否確認など震災時に迅速的確に対応できる情報通信インフラ・システムの構築

(3)企業が地震・津波対策を実施する場合の耐震化や防波投資への補助、税制面での優遇措置の導入

## II. 空洞化対策と産業競争力の強化

グローバル競争が拡大する中、我が国産業の空洞化が進んでおり、四国でも、1990年からの20年間で、製造業の事業所数がほぼ半減、従業者数も3分の2に減少している。多くの中小企業が厳しい状況にあるなど、四国の経済・雇用を支えてきた産業基盤が大きく揺らいでいる。加えて、東日本大震災以降の電力安定供給への懸念や歴史的円高の進行が、産業空洞化に拍車をかけている。

四国の産業が競争力を高め、四国に立地し続け、雇用を守ってゆくためには、次のような対策が必要である。

### 1. 我が国全体のグローバルな競争条件の整備

- ・法人実効税率の引き下げ
- ・TPP交渉への早期参加  
(同時に、四国はじめ地域の重要産業である農業の活性化・競争力強化策の早期推進)
- ・安全確保を前提とした原子力発電所の運転再開をはじめとする、電力の安定供給の確保
- ・実効性を伴った円高是正策、円高対策の実施
- ・国家間競争を勝ち抜く政府の強力な外交交渉・トップセールス(海外市場開拓・資源確保、我が国の産業競争力を低下させることのない地球温暖化ガス排出削減交渉など)

### 2. 四国の産業競争力強化のための交通・物流インフラの整備

～他地域との物流面のハンディ是正や国内外との交流環境改善による企業立地環境の向上～

- ・高速道路「四国8の字ネットワーク」の早期整備と4車線化の推進
- ・本四連絡橋通行料金の引下げ(少なくとも一般の高速道路と比べて不利にならない通行料金の実現)
- ・四国の物流コスト低減や、船でしか製品を運べない製造業(大型機械等)の立地に欠かせないフェリーの存続
- ・地域間競争を生き抜くための鉄道の抜本的高速化
- ・アジアとの経済交流を促進する国際物流港湾機能の拡充

近年、公共事業予算は削減傾向にあり、加えて、東日本大震災からの復興財源確保の問題もあるが、四国にとって、産業競争力の強化ならびに前項の東南海・南海地震対策など地域の安心・安全の確保に欠かせないインフラの整備は切実な課題であり、着実に推進すべきである。

### Ⅲ. 少子化対策、出生率向上に向けた対策

我が国は、人口減少社会に突入し、四国でも、今後 30 年間で、四国 4 県のほぼ 1 県分の人口が消滅すると予測されている。

国は、こうした状況に一段と強い危機感を持って、自治体、企業、地域社会と一体となり、子供を生み育てやすい環境整備に取り組み、人口の減少を少しでも食い止める必要がある。そのため、与野党が一致協力し、長期的視野に立って以下の課題に取り組むことが重要である。

#### (1)若い世代が将来に明るい展望を持ち、進んで子供を生み育てる社会の構築

- ・産業活性化と雇用拡大による結婚・子育て世代の経済的不安の払拭
- ・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減
- ・仕事と育児の両立に必要な保育施設・保育サービスの充実
- ・女性が働きながら出産・子育てができる勤務制度の整備・充実
- ・ワークライフバランスの推進

#### (2)少子化対策財源の確保

- ・高齢者に偏った社会保障給付制度の見直しや、消費税率の引き上げなど税と社会保障の一体改革の推進

### Ⅳ. 道州制の推進、四国州の実現

東日本大震災によって、東京一極集中の危うさが改めて明らかになるとともに、もし東北が権限を持った一つの道州となっていれば、復興に向けてより早い対応ができたのではないかと考えられる。

今こそ政治の強いリーダーシップのもと、多極・自立型の国家体制の構築、生き生きとした地方の創造、災害への強い対応力を持った国土づくりに向け、道州制の導入について真剣に検討すべきである。

以 上